

新型コロナ 緊急事態宣言解除

新規感染の下げ止まりが続き、変異株の確認、相次ぐ集団感染（クラスター）の発生など、リバウンドが見られる事態のもと、3月26日、県に対して緊急要請書を提出しました。

日本共産党



左から：浅野ふみ子党県副委員長、みわ由美県議
加藤英雄県議、さいとう和子前衆院議員

高齢者・障害者施設職員への検査 全県にひろげ、4月・5月・6月も実施へ

 医療機関や保育園などの職員と利用者
週1回の検査を求めました

県が3月に行った高齢者・障害者の施設職員への検査で、10人以上の陽性者が確認されています。県は、感染者多発地域から県内全域に広げ、4月、5月、6月も実施する方向です。一方、命を守る最前線にたつ医療機関は「擬陽性」「費用対効果」などを口実にして検査を拒んでいます。集団感染の危険性が高い施設職員、利用者の定期検査が必要です。

「感染拡大予兆」「感染源」を早期探知 県内で1日1000件程度のモニタリング検査予定

 県の方針として、無症状感染者を把握・保護
希望者全員、いつでも、どこでも、無料で

国のモニタリング調査が県内でも始まりました。しかし、1日当たりの検査が1000件程度では、県内2万件を超える1日最大検査能力からみても少なすぎます。広島県は4月から全県民を対象に無症状者のPCR検査を実施します。千葉県も「誰でも、いつでも、どこでも無料で検査」を受けられる仕組みづくりが急がれます。

変異株の調査・監視（サーベイランス）の割合 陽性者の4割程度の検査

 当面50%以上、さらに全数へ引上げ
情報を明らかに

県内でも感染力が強いと言われる変異株が見つかり、同ウイルスによるクラスターも確認されています。県内で検査できるところは2箇所、1日数十件です。十分な情報公開もありません。変異ウイルスの検査体制を確立し、検査数を大幅に引き上げることは、急務です。

検査とともに、医療機関への支援・保健所体制強化 業者への十分な補償にむけて、さらにながらみます

リバウンド・「第4波」を抑える
PCR検査の抜本的な拡充を！

新知事に転換を迫ります

コロナ対策最優先
命と暮らしを守る
地域経済の振興
大型開発の浪費見直し

熊谷俊人氏が新知事となります。
日本共産党は、これからも不要不急
な巨大開発の見直し、県民のねがい
実現へ全力をあげます。